

コンゴ(共)月例報告  
2018年5月

【ポイント】

- 11日、コンゴ(共)政府及び国連常駐調整官兼UNDP事務所長は、ニンジャ旧民兵の武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)開始前合意書に署名した。
- 14日、ブラザビル刑事裁判所は、2016年大統領選挙候補者であったジャン＝マリ・ミッシェル・モココ元参謀長に対し、「国家治安の内乱罪」及び「違法な武器所有罪」で禁固刑20年の判決を言い渡した。
- 19日、控訴院は、クーデター策謀容疑のあったノルベール・ダビラ将軍に対し、「国家治安の内乱罪」で禁固刑5年の判決を言い渡した。

◎特にソースが明記されていない場合は、中央アフリカ通信社(ADIAO)、仏通信(AFP)、仏ラジオ国際放送局(RFI)及びジュンヌ・アフリック誌による

## 1 プール県情勢

### (1)合意フォローアップ委員会による啓発活動

「停戦・敵対行為中止合意(昨年12月23日署名)フォローアップ委員会」が本年3月に発表した、プール県内14箇所での武器回収は、4月5日から1か月間の実施が予定されていたが、5月5日時点、未実施である。同委員会議長であるオンデレ内務・地方分権省官房長は、早急に技術的な問題を解決し、開始する旨述べている。対象となる14箇所は、キンカラ、ミンドゥリ、キンダンバ、マヤマ、ビンザ、ゴマ・ツェ＝ツェ、ンバンザ＝ンドンガ、マトウンブ、キブエンデ、ルロンボ、キンテンボ、キンベディ、キンダンバ＝ングエディ、ミサフである。

### (2)UNDPとのDDRプログラム署名式

11日、ユロージュ・ランドリ・コレラ旧民兵再統合担当高等弁務官及びオヘメング＝ボアマツ国連常駐調整官兼UNDP事務所長は、ニンジャ旧民兵の武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)開始前合意書に署名した。右事業は10億CFAフラン(約1.52百万ユーロ)であり、UNDP、UNHCR及びUNFPAが、DDRプロセスの技術的準備・研修を行う。

## 2 内政

### (1)モココ将軍、「国家治安の内乱罪」他による禁固刑20年

7日、2016年の大統領選挙後、「国家治安の内乱罪」及び「違法な武器所有罪」の容疑で拘留されていたジャン＝マリ・ミッシェル・モココ元参謀長(無所属。大統領選挙結果3位、2016年6月逮捕)及び他7名(仏人6名、コンゴ(民)人1名)に対する審理が開始された。審理中、モココ将軍の弁護士は無言を貫いた。14日、ブラザビル刑事裁判所で、モココ将軍は「国家治安の内乱罪(2006年、2007年、2015年、2016年)」及び「違法な武器所有罪」で禁固刑20年の判決が言い渡された。モココ将軍は、国連及びAUに対して違法な拘留にかかる調査を求めた。

### (2)ダビラ将軍、「国家に対する内乱罪」で禁固刑5年

15日、控訴院にて本年1月から内乱罪容疑により拘束されていたノルベール・ダビラ将軍(元国軍監察官で元旧民兵再統合担当高等弁務官)の審理が始まった。同将軍は、2017年11月に電話で狙撃手2名を雇い、大統領警護隊司令官であるニャンガ・ンガツェ・マブアラ将軍に、サ

ス・ンゲソ大統領を殺害する計画を電話で持ちかけた疑い。19日、ダビラ将軍は「国家治安の内乱罪」で禁固刑5年の判決が言い渡された。

### (3)ドウニ・クリステル・サス・ンゲソによる大統領選への関心表明

2日、北部オヨにて、出版記念式典に参加したドウニ・クリステル・サス・ンゲソ(サス・ンゲソ大統領の実子息)は、記者からの質問に対して、将来、大統領選へ出馬する願望を述べた。

### (4)野党代表の特権・保護措置

2日、閣議で、野党代表の特権及び保護措置が審議された。野党代表は、コンゴ(共)政府から、事務所、外交旅券、政府ナンバーの車両が貸与・付与され、警備要員8名(警察5、憲兵隊3)が派遣される。

### (5)政治犯釈放の呼びかけ

ア 10日、カトリック司教らは、コンゴ(共)政府に対して、2015年の憲法改正デモ以降拘束されている政治犯を釈放するよう呼びかけた。

イ 12日、市民団体「ラルボル(仏語で「もう沢山だ」の意)」はコンゴ(共)政府に対して、同団体23名を釈放するよう呼びかけた。

## 3 経済: ポワントノワール経済特区の土地区画調査開始

4月27日、モコキ経済特区大臣、ビニンガ司法・人権・先住民の地位向上大臣及びマビアラ土地問題・公共土地大臣は、ポワントノワール経済特区の土地区画調査の開始式典に参加した。本調査は、本年8月までに経済特区に必要な716ヘクタールを確定し、土地所有者・土地価格を特定するものである。工事開始は2019年1月となる見込み。

## 4 外交

### (1)二国間

#### ア モロッコ

(ア)4月30日、サス・ンゲソ大統領は、ブラザビルを訪問中のモハメッド6世モロッコ大統領とともに、ブラザビル市内タランガイ地区ヨロ川の漁民用の河岸建設の起工式に参加した。本事業総額は約20億CFAフラン(約3百万ユーロ)である

(イ)4月30日、サス・ンゲソ大統領と、ブラザビルを訪問中のモハメッド6世モロッコ大統領は、協力及び友好に関する14件の署名を行った。主な事業内容は、投資家の相互保護、租税条約(所得税の二重課税回避)、海洋水産及び海洋養殖にかかる合意、農業・畜産等である。

#### イ 中国

(ア)22日、ブラザビルにて、馬福林中国大使は、サス・ンゲソ大統領へ、習近平中国国家主席発の第7回中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)の招待状を手交した。

(イ)23日、閣議にて、中国企業(Zong Jin Hui Da Beijing 社)に対して、同社が2013年9月に取得した西キュベット県のオセレ及びアブンジ金鉱山の調査許可証を更新した。同社は、1.35百万米ドルの投資を実施する予定。

#### ウ 南ア

5日から8日の間、南ア・ヨハネスブルグにて、イボンボ郵便・通信大臣は、南ア・コンソーシアム(4社による構成:Altron 社, Altech Radio Holdings 社, Power Malta 社, Altech UEC 社)と、通信・デジタル経済分野の8事業の覚書を、本年6月に署名することを合意した。

### (2)多国間

ア アフリカ開発銀行による支援: アフリカ50基金によるコンゴ河鉄道橋

8日、ブラザビルで、アフリカ開発銀行及び中部アフリカ諸国経済共同体(CEEAC)の専門家は、コンゴ河の鉄道架橋事業等につき、ブヤ国土整備・施設・大型公共事業大臣及びガノンゴ財政・計画大臣他と協議した。右事業は、アフリカ開発銀行内の「アフリカ50基金」(2013年設立。アフリカ及び海外の投資によりアフリカ大陸に影響有るインフラ事業へ投資する)を利用した官民連携による建設が検討されている。

#### **イ OPEC加盟国のための働きかけ**

6月22日にウィーン石油輸出国機構(OPEC)本部で開催される理事会でのコンゴ(共)のOPEC加盟国入りを目指し、15日、ガソソ外務・協力・在外コンゴ人大臣はチカヤ石油大臣とともに、ナイジェリア及びアラブ首長国連邦を訪問し働きかけを行った。コンゴ(共)国内では、本年3月北モホ油田の採掘が開始され、1日あたりの産出量は33万バレル、2018年末には35万バレルまで増量する見込み。

#### **ウ リビア危機にかかる首脳会合**

28日、パリで、マクロン仏大統領は、リビア危機に関する首脳会合を開催した。右会合には、リビア国内の各勢力、20か国、6国際機関が参加し、本年12月10日に大統領・国民議会議員選挙を実施する旨合意した。サス・ンゲソ大統領は「リビアに関するAUハイレベル委員会」議長として右会合に参加した。